



## 転ばぬ先のテレワーク



株式会社フロウシンク  
代表取締役/中小企業診断士  
米倉 博彦

新型コロナウイルス対策としての緊急事態宣言発令に伴い、テレワーク（在宅勤務）という働き方がにわかに脚光を帯びてきた。当社は創業当初よりテレワーク可能な業務プロセスを意識して構築しており、今回もスムーズに対応できた。当社の知見から、中小企業がテレワークを導入する際のポイントについて説明する。

### ■パソコンをどうするか/セキュリティは大丈夫か

在宅勤務で利用するパソコンをどうするか。会社で購入し支給するのが一番だが、予算の兼ね合いで難しければ個人所有のパソコンを使うことも検討しよう。

セキュリティに関して一定の基準（会社指定のセキュリティ対策ソフトをインストールさせるなど）は必要だが、BYOD（ブリング ユア オウン デバイスの略で「自分の機器を（会社）に持ち込む」の意味）は10年以上前からうたわれており、ノウハウも蓄積されている。

昨今のクラウドサービス（この後紹介する）は通信の暗号化が前提となっていて、パスワードさえしっかり管理していればセキュリティに関してはそれほど過敏になる必要はない。

気になるのであれば、ワンタイムパスワード（ケータイにその場限りのパスワードが通知される→IDとパスワードが漏えいしても、ケータイを盗まれていなければログインできない仕組み）などを併用すればよい。

怖いのはコンピューターウイルスなどの被害だが、これはもう、変なメールの添付ファイルを開かないとか、変なサイトにアクセスしないとかに気をつけるしかない。ウイルスの被害は社内だろうが自宅だろうが起こりえることで、テレワークだからといって危険性が急に増す、ということでもない。もともと危険だったのだ。

ただし、家族で共有しているパソコンなどはコントロールが効きにくく、子どもが誤って変なメールを開くこともあり得る。家族共有のパソコンはテレワークには利用させない方がいいだろう。

### ■ツールの紹介

オフィスならすぐ話しかけられる、訪問者と面と向かって打合せができる。でも、テレワークではそうはいかない。コミュニケーションの取り方に工夫が必要になる。

#### ・ビデオ会議

（例：ズーム、スカイプ、ウェブエクスなど）

ビデオ会議のツールは「ズーム」が有名だ。簡単に操作できるし、通話の品質も良い。当社もここ2ヶ月はビデオ会議をフル活用しているが、基本はズームを利用している。

他に紹介しているツールも正直それほど変わりはない。組織の都合に合わせて好きなツールを使えばいいだろう。外部の方と打合せする際は、先方からツールを指定されることもあるので、いろいろなツールの操作を覚えておいた方が便利だ。個人的な経験では、大企業はウェブエクスを利用していることが多いように思う。

#### ・チャットツール

（例：チャットワーク、ラインワークス、スラック、チームスなど）



社員同士の日々のやりとりはチャットツールで行うのが効率的だ。利用したことのない方は、ライン (LINE) の会社用だと思ってもらおうと、それほど変わらない。

慣れてない人が使いやすいのはチャットワークやラインワークス、チームスで、技術系の会社とのやりとりが多いのであればスラックが便利だ。

当社は営業管理・プロジェクト管理ソフトとの連携の都合上、ここで紹介したものとは別のツール (セールスフォース/チャター) を使っている。

#### ・ファイル共有

(例：ドロップボックス、ワンドライブ、ボックス、グーグルドライブなど)

遠隔地のファイル共有も簡単にできる。社内にあるファイルサーバを触るのと同じ感覚で、クラウド上にあるファイルを操作できる。ウィンドウズを使っているのならワンドライブ、マックなどが混在しているのならドロップボックスがお勧めだ。組織外の人に大きなファイルを送信するのにも使える。

#### ・インターネットFAX

(例：イーファックスなど)

FAXは事務所に行かないと受け取れない？今は、届いたFAXをPDFにしてメール送信してくれるサービスが多数存在する。メールでFAXを送ることも可能なので、テレワーク中にFAXの送受信が自在に可能だ。(取引先からは普段のFAXのやりとりと何ら変わらないように見える。)

#### ・IP電話

(例：ビズテル、モッテルなど)

当社はIP電話を利用しており、テレワーク中でも会社にかかってきた電話を自宅で取ることができる。内線で他の社員 (こちらもテレワーク中) に転送することも可能だ。

また、電話代行サービスを使っている企業もある。

#### ■社員を、部下を信用できるか

テレワークの一番の課題は「社員を、部下を信用できるか」だと思う。何せ自分(社長や上司)の目の届かない場所で仕事をしているのだから(さぼっているかもしれない!)

テレワーク中に社員がパソコンで何をしているかを逐一監視するツールもある。また、勤務時間中はずっとビデオ会議をオンにしておくことを強制する会社もあるそうだ。

会社ごとの社風や価値観にもよるだろうが、監視にコストをかけるよりも、従業員を信じて、出てきた成果をもとに評価するのが最も費用対効果の高い方法だと思う。

#### ■補助金・助成金の活用

テレワークに伴う設備投資やサービス利用料、コンサルティング費用等を補助金や助成金で一部負担してもらうことも可能だ。中小企業庁の「IT導入補助金」、厚生労働省の「働き方改革推進支援助成金 (テレワークコース)」などがそれにあたる。また、都道府県や市町村が独自に似たような補助金を作っている場合もある。自治体のHP等で確認してほしい。

#### ■まとめ

新型コロナウイルス対策ということで、急遽テレワークの導入を半ば強制され、困惑している企業も多数あると思う。ただこれは、「いずれはやらなければならないこと」だと思った方がよい。就労可能人口が減少していく日本社会で有能な従業員に長く働いてもらうには、子育て中や介護中でも会社を辞めることなく仕事をしつづけることができる仕組みが必要だからだ。

もっとも、「全部がテレワークになる、オフィスはこの世から無くなる」などという極端な事態にはならないだろう。テレワークはあくまで代替手段であり、事務所に集まって仕事をした方が効率的だからだ。大事なものは「必要に応じてテレワークという働き方を選択できる」柔軟性だと思う。